

平成17年度協働事業提案 公開調整記録

No. 2 市民へのより良いスポーツ環境の提供

と き 平成17年7月11日(月) 15:00~16:00

ところ 大和スポーツセンター内会議室

参加者

- ・提案者：市川さん(NPO法人リアライズ)
- ・関係課等：スポーツ課(江副、岸田) スポーツ振興公社(江成)
- ・協働推進会議委員：渡辺委員
- ・事務局：市民活動課(鈴木、小山)

【提案者の想い・調整の主な内容】

提案者

- ・子どもたちを集めて活動するにはやはり固定した日程で確保したい。しかし、単に活動場所の確保だけでなく、子どもの居場所づくりも視野に入れて考えている。
- ・提案したからすぐに場所の確保など一緒に出来るとは考えていない。リアライズの持っているノウハウなどで協力できるのであれば協力して、少しずつ協力関係を作っていきたい。
- ・例えば、バスケットボール教室を入れてもらえれば、講師派遣などで協力できる。
- ・バスケットの需要については、大和市のデータはないが全国的な部活動調査のデータはある。その中では需要があるのに受け入れ体制がないことが課題として出ている。
- ・学校の部活以外の場での子どもの受け入れ体制を作っていくべき。そうしないと、地域スポーツクラブ化はできないと思う。
- ・全国的なネットワークの中で、既存体育協会ではない独自のスポーツクラブ構想も考えている。そういったアイディアも出していける。
- ・スポーツを文化として地域に根付かせていきたい。今は指導者自身もまだ種目別の意識が強く、スポーツを文化として考えていない。
- ・昨年度市民活動推進補助金をもらい栄養学講座をやった。バスケットだけでなくスポーツ全般に共通する内容で、バスケット以外にも呼びかけたが、結局バスケットをやっている人しか集まらなかった。
- ・最初から「クラブハウス」を作る必要はないのでは。事務局があって、施設は既存のもの、例えば学校の空き教室などでも活用すればいい。それよりも大事なのは、その地域スポーツクラブにどういう指導者を集められるかだと思う。

スポーツ課

- ・公共施設として、特定の団体に定期的に場所を確保するのは無理。
- ・文部科学省の「総合型地域スポーツクラブ構想」に対し大和市としてどう取り組んで

いくか方向は決まっていない。総合型地域スポーツクラブは、一定の条件があり（拠点、クラブハウス、会費など）なかなか難しい。

- ・市内には11の地区体育振興会があるので、この組織を活用しながら、どこか1地区で、まずスタートさせることを検討していくのがいいのではないかと考えている。

スポーツ振興公社

- ・公社の自主事業で現在行っているスポーツ教室にはバスケットはない。
- ・毎年一定人数の参加者が集まるので種目の変更は難しい。バスケットに対する市民のニーズについて具体的なデータがあれば、教室の種目見直しは検討できる。（直接の担当は公社スポーツ振興課になる）

協働推進会議委員

- ・大和市レベルでの具体的なデータがあれば、より説得力があると思う。いろいろな機会を捉えて調べてみてはどうか。
- ・「お互いに協力できるところを出し合う」という提案者の考え方は、まさに協働事業の考え方。

【確認事項】

- ・今回の提案をきっかけに、お互い情報交換をしながら協力しあえる部分を探る。
- ・具体的には、提案者でバスケット需要の具体的なデータが出来たら、スポーツ公社に教室の提案をする。市が「スポーツクラブ構想」を検討していく時に、提案者の意見を取り入れることも考える。

【記録者：市民活動課 小山】